

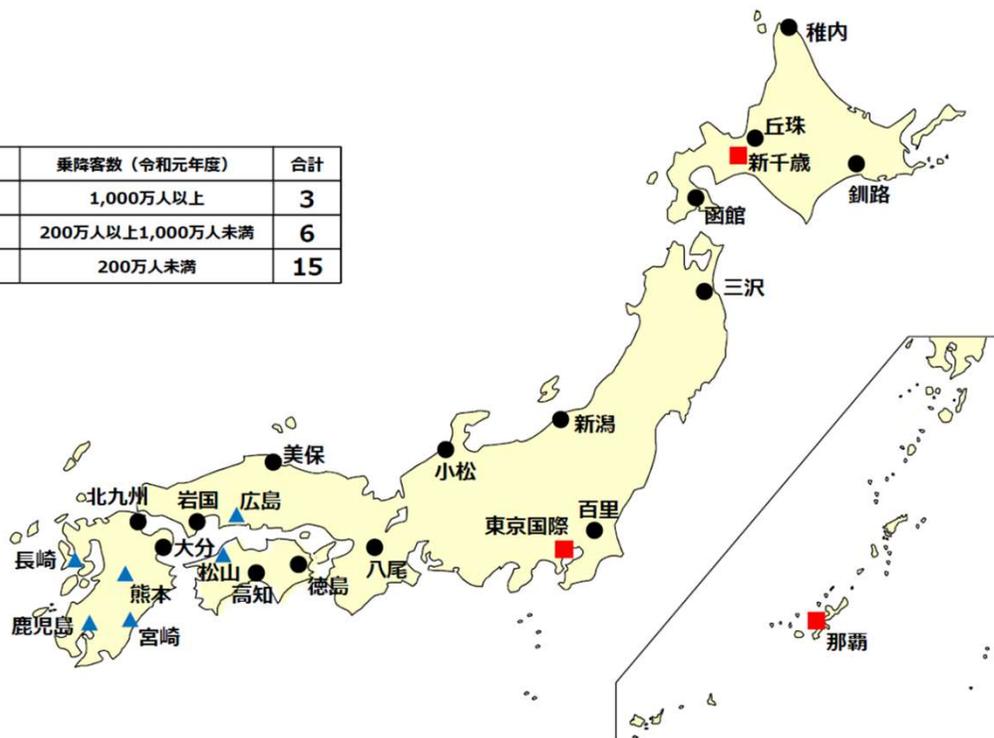
空港別収支の試算結果について

◀ 令和元年度 ▶

➤ 対象空港は、国管理24空港（コンセッション空港を除く。）。

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数（令和元年度）	合計
■	1,000万人以上	3
▲	200万人以上1,000万人未満	6
●	200万人未満	15



➤ 空港別収支では、「航空系事業」と「航空系事業＋非航空系事業」について、それぞれの収支（損益）及びEBITDAを公表。

➤ 国管理空港では、滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。

（参考）空港別収支のEBITDAについて

- ✓ EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）とは、
 - 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
 - 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{EBITDA} = \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

✓航空系事業
 （空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。）

経常損益	△233		(単位：百万円)
減価償却費	572	} 加算	
支払利息	0		
地方公共団体工事負担金収入	171	} 減算	
一般会計受入	410		
航空系事業のEBITDA	△242		

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益＋支払利息＋減価償却費」：813

「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDA

$$\triangle 242 + 813 = \underline{571}$$

令和元年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

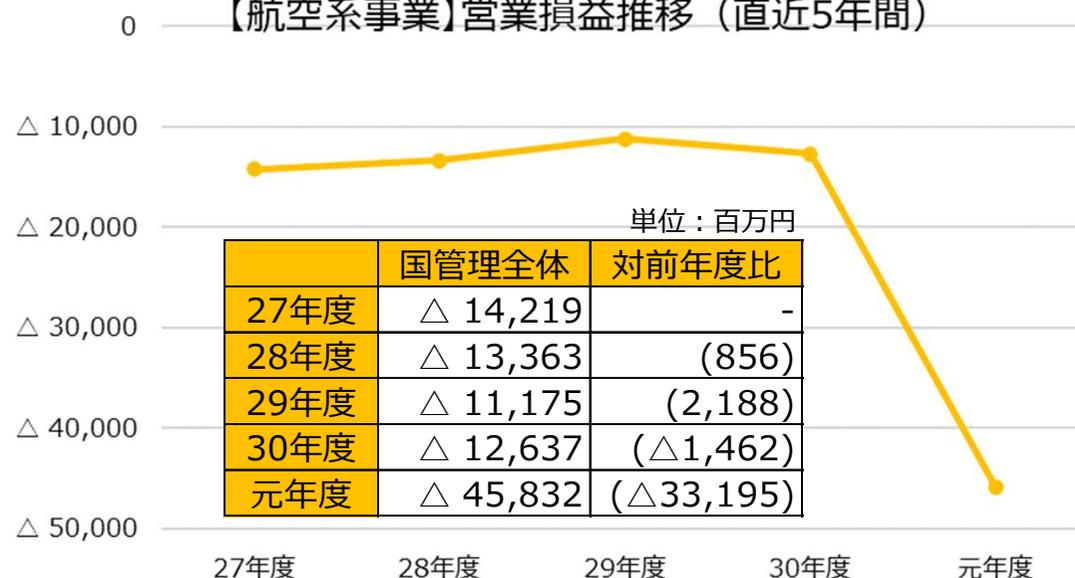
➤ 令和元年度の**営業損失は**、対前年度比にて**332億円の拡大**（△126億円→△458億円）。

〈経常損益〉

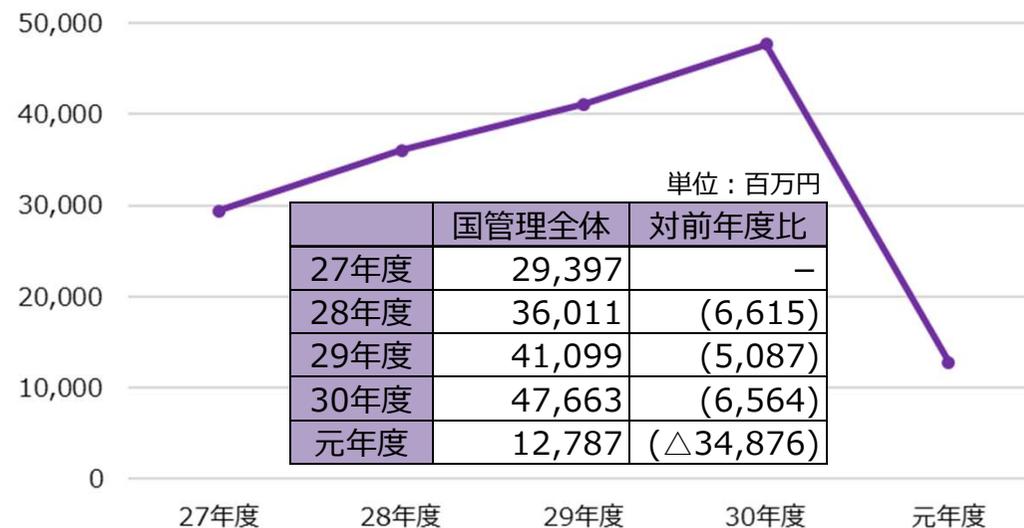
➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた**経常利益は**、対前年度比にて**348億円の減少**（476億円→128億円）。

航空系事業は、**新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、日韓関係の悪化による国際線・国内線の減便、欠航等に伴う着陸回数の減少**（60万回→59万回）により、着陸料等収入が減少したことに加え、**2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催へ向けた、先進的な保安検査機器導入に関する補助金の増加等**があり、この結果、前年度と比べ**営業損益が悪化**の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



注：各年度の合計値は今年度の試算対象である24空港の数値を合算したものの。

令和元年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和元年度の**営業利益**（※）は、対前年度比にて**138億円の減少**（437億円→299億円）。

〈経常損益〉

➤ 令和元年度の**経常利益**（※）は、対前年度比にて**153億円の減少**（401億円→247億円）。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で旅客数が減少（167百万人→160百万人）**したことにより売上高が減少**し、前年度と比べ**損益は悪化**の傾向となった。

各事業者の事業報告による主な要因は以下のとおり。

（東京国際）

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線と国際線の旅客数が減少したことで、物品販売業及び飲食業で減収。

（函館）

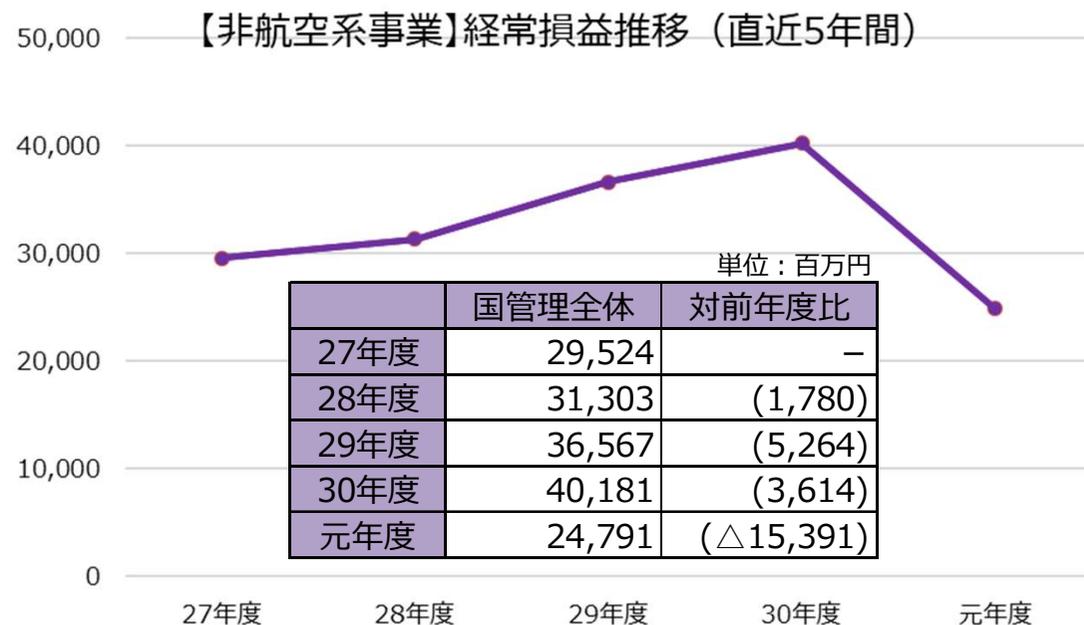
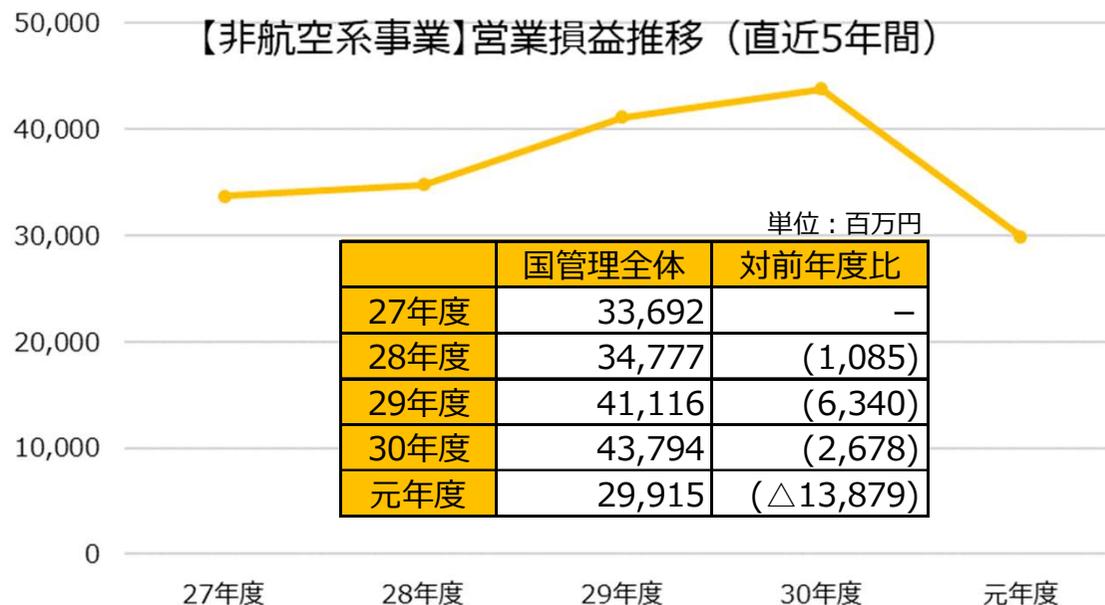
コロナ禍の影響に伴い、使用料等や免税売店の売上が減少。

（大分）

国際線の運休により、免税売店の売上、受託業務収入、ビル施設使用料収入及び家賃収入が減少。

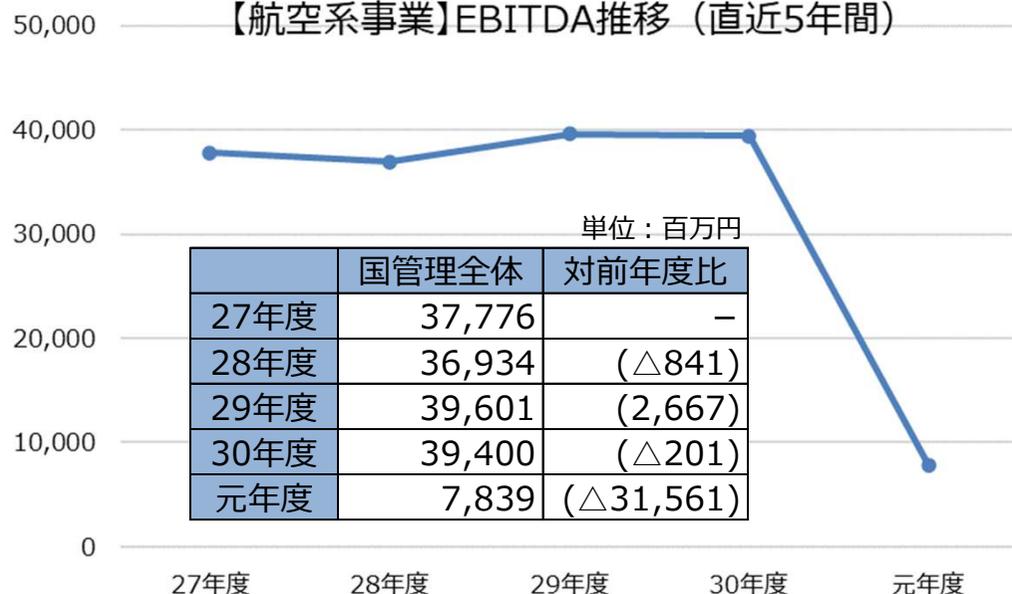
注：各年度の合計値は今年度の試算対象である24空港の数値を合算したもの。

※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。

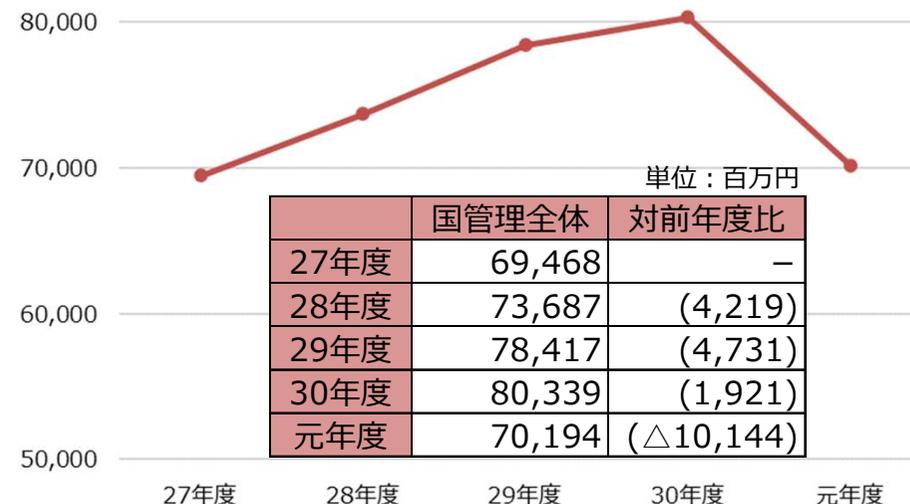


EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

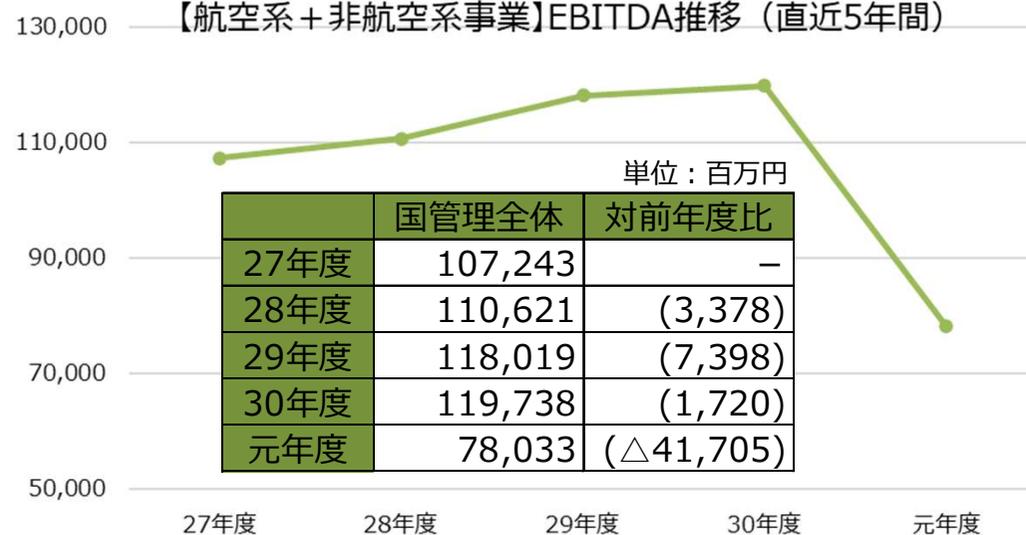
【航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【航空系＋非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



※「EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）
 ≒ 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である24空港の数値を合算したものの。

航空系事業の収支（損益）について

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和元年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比
東京国際	79,738	(△1,642)	93,542	(24,252)	△13,805	(△25,893)	15,046	(△28,606)
新千歳	10,654	(△457)	10,556	(1,103)	98	(△1,559)	5,218	(△871)
那覇	5,449	(△131)	17,795	(1,594)	△12,346	(△1,725)	3,054	(△4,998)
稚内	50	(△2)	1,380	(22)	△1,330	(△24)	△768	(139)
釧路	225	(3)	1,884	(57)	△1,659	(△54)	△1,130	(△48)
函館	491	(△25)	2,390	(506)	△1,899	(△531)	△1,447	(△370)
新潟	416	(△2)	2,808	(61)	△2,392	(△63)	△1,671	(51)
広島	1,043	(△4)	2,490	(614)	△1,446	(△618)	△997	(△406)
松山	915	(△89)	1,515	(△51)	△599	(△38)	△295	(20)
高知	454	(4)	1,025	(101)	△571	(△98)	△507	(△59)
北九州	606	(△23)	1,707	(221)	△1,101	(△244)	△954	(△107)
長崎	997	(△26)	2,870	(972)	△1,873	(△998)	△1,036	(△662)
熊本	1,062	(△3)	2,609	(△20)	△1,548	(17)	△59	(136)
大分	546	(△67)	2,133	(190)	△1,587	(△257)	165	(966)
宮崎	956	(△46)	2,278	(777)	△1,322	(△824)	△271	(△103)
鹿児島	1,561	(△100)	2,375	(255)	△814	(△355)	△233	(△17)
八尾	123	(4)	311	(△170)	△188	(173)	△40	(165)
丘珠	38	(3)	443	(58)	△405	(△55)	△399	(△50)
小松	715	(△82)	761	(80)	△46	(△162)	41	(△105)
美保	205	(△2)	329	(△89)	△124	(87)	△108	(45)
徳島	459	(△21)	575	(28)	△116	(△48)	△70	(△43)
三沢	78	(△4)	438	(△25)	△360	(21)	△360	(20)
百里	195	(2)	336	(△53)	△141	(55)	△137	(28)
岩国	135	(△11)	394	(△8)	△259	(△3)	△256	(△0)
合計	107,112	(△2,721)	152,944	(30,474)	△45,832	(△33,195)	12,787	(△34,876)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

単位：百万円

	航空系事業				+	非航空系事業				=	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益		売上高	営業費用	営業損益	経常損益		営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	79,738	93,542	△13,805	15,046		296,087	280,901	15,186	13,134		375,825	374,444	1,381	28,180
新千歳	10,654	10,556	98	5,218		68,272	62,279	5,994	3,707		78,926	72,834	6,092	8,925
那覇	5,449	17,795	△12,346	3,054		13,669	9,169	4,500	4,368		19,118	26,964	△7,846	7,422
稚内	50	1,380	△1,330	△768		155	153	3	8		205	1,532	△1,328	△760
釧路	225	1,884	△1,659	△1,130		664	522	142	133		889	2,406	△1,517	△997
函館	491	2,390	△1,899	△1,447		2,228	1,840	388	352		2,719	4,230	△1,511	△1,095
新潟	416	2,808	△2,392	△1,671		1,984	1,807	177	167		2,401	4,615	△2,215	△1,504
広島	1,043	2,490	△1,446	△997		2,635	2,343	292	293		3,678	4,833	△1,154	△704
松山	915	1,515	△599	△295		2,082	1,922	159	166		2,997	3,437	△440	△129
高知	454	1,025	△571	△507		1,422	1,177	244	257		1,876	2,202	△326	△250
北九州	606	1,707	△1,101	△954		1,242	268	974	50		1,848	1,976	△128	△904
長崎	997	2,870	△1,873	△1,036		5,402	5,061	340	355		6,399	7,931	△1,533	△681
熊本	1,062	2,609	△1,548	△59		1,940	1,364	576	735		3,002	3,973	△971	676
大分	546	2,133	△1,587	165		3,010	2,809	202	164		3,556	4,942	△1,386	329
宮崎	956	2,278	△1,322	△271		4,672	4,565	108	118		5,629	6,843	△1,214	△153
鹿児島	1,561	2,375	△814	△233		2,821	2,533	287	360		4,382	4,908	△526	126
八尾	123	311	△188	△40		0	0	0	0		123	311	△188	△40
丘珠	38	443	△405	△399		220	209	11	13		257	651	△394	△387
小松	715	761	△46	41		2,121	1,907	214	279		2,837	2,668	168	320
美保	205	329	△124	△108		532	479	53	54		737	808	△71	△55
徳島	459	575	△116	△70		798	786	12	19		1,257	1,361	△104	△51
三沢	78	438	△360	△360		209	201	8	12		287	639	△352	△348
百里	195	336	△141	△137		405	399	6	6		600	735	△135	△131
岩国	135	394	△259	△256		311	272	39	42		446	666	△219	△214
合計	107,112	152,944	△45,832	12,787		412,881	382,967	29,915	24,791		519,993	535,910	△15,917	37,578

航空系事業の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	15,046	38,326	2,272	0	31,123	24,521
新千歳	5,218	3,131	0	934	4,186	3,228
那覇	3,054	2,978	0	1,383	14,017	△9,367
稚内	△768	561	0	169	393	△769
釧路	△1,130	467	0	142	387	△1,192
函館	△1,447	645	0	102	349	△1,254
新潟	△1,671	1,195	0	304	417	△1,197
広島	△997	744	0	205	245	△702
松山	△295	351	0	124	181	△248
高知	△507	246	0	14	50	△325
北九州	△954	480	0	40	107	△621
長崎	△1,036	870	0	305	531	△1,003
熊本	△59	834	0	327	1,162	△714
大分	165	722	0	744	1,009	△866
宮崎	△271	625	0	371	680	△697
鹿児島	△233	572	0	171	410	△242
丘珠	△399	61	0	0	6	△344
小松	41	203	0	30	57	157
美保	△108	27	0	7	9	△97
徳島	△70	102	0	20	26	△14
三沢	△360	143	0	0	0	△217
百里	△137	101	0	4	0	△40
岩国	△256	100	0	0	3	△158
					計	7,839

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）＝経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

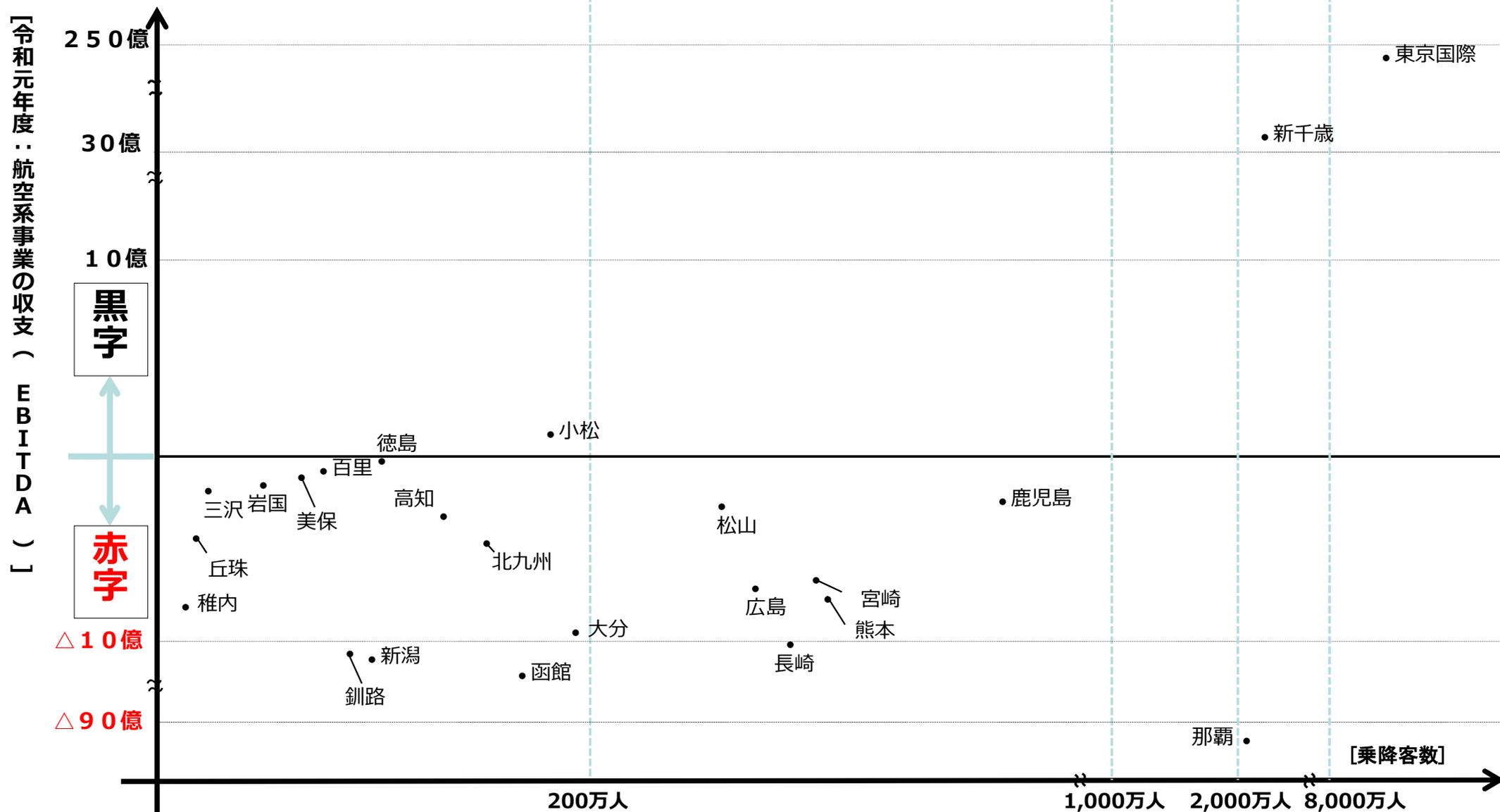
「航空系事業 + 非航空系事業」の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA		空港名	非航空系事業EBITDA		空港名	航空系事業 + 非航空系事業 EBITDA
東京国際	24,521		東京国際	41,880		東京国際	66,401
新千歳	3,228		新千歳	12,095		新千歳	15,323
那覇	△9,367		那覇	7,522		那覇	△1,846
稚内	△769		稚内	38		稚内	△731
釧路	△1,192		釧路	246		釧路	△946
函館	△1,254		函館	618		函館	△636
新潟	△1,197		新潟	485		新潟	△713
広島	△702		広島	918		広島	216
松山	△248		松山	832		松山	584
高知	△325		高知	395		高知	70
北九州	△621	+	北九州	339	=	北九州	△282
長崎	△1,003		長崎	665		長崎	△338
熊本	△714		熊本	1,015		熊本	301
大分	△866		大分	491		大分	△375
宮崎	△697		宮崎	635		宮崎	△62
鹿児島	△242		鹿児島	813		鹿児島	571
丘珠	△344		丘珠	51		丘珠	△294
小松	157		小松	512		小松	669
美保	△97		美保	148		美保	51
徳島	△14		徳島	181		徳島	167
三沢	△217		三沢	32		三沢	△185
百里	△40		百里	172		百里	132
岩国	△158		岩国	114		岩国	△44
計	7,839		計	70,194		計	78,033

- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。
各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。
平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。
また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1 ページ

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2 ページ

【令和元年度 航空系事業の収支】

別表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際 新千歳 那覇 稚内 釧路 函館 新潟 広島 松山 高知 北九州 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 八尾 丘珠 小松 美保 徳島 三沢 百里 岩国																							科 目	
		東京国際	新千歳	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里		岩国
歳入項目																									歳入項目	
着陸料等収入	75,638	52,852	9,572	3,674	48	201	453	281	892	753	403	473	870	893	486	791	1,411	15	28	574	198	381	71	188	130	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	31,474	26,886	1,082	1,775	1	24	38	135	152	162	51	133	127	169	59	166	151	107	10	141	7	78	7	7	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	4,988	0	927	1,490	168	142	103	207	305	168	32	48	275	272	358	169	136	120	0	31	3	33	0	0	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	55,403	31,123	4,186	14,017	393	387	349	417	245	181	50	107	531	1,162	1,009	680	410	56	6	57	9	26	0	0	3	一般会計受入
歳出項目																									歳出項目	
空港整備事業費	144,141	77,869	11,507	36,902	1,159	1,114	963	1,260	919	607	156	319	1,620	3,197	2,913	1,872	1,179	262	16	175	27	99	0	0	7	空港整備事業費
環境対策費	1,072	875	16	51	4	7	30	4	8	19	9	0	0	24	4	16	4	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	39,596	17,689	5,331	3,037	802	861	960	812	971	762	636	839	825	925	714	870	1,087	258	360	486	269	326	280	222	274	空港等維持運営費等
土地建物借料	4,821	46	9	4,746	0	0	0	7	0	0	0	0	7	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	5,716	4,280	109	220	8	22	41	82	144	61	72	185	65	25	60	58	64	114	5	5	9	63	7	12	6	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	38,987	38,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	167,503	110,861	15,766	20,956	611	755	943	1,041	1,593	1,263	535	761	1,804	2,496	1,913	1,805	2,107	299	43	803	217	518	78	195	138	歳入項目の合計
歳出項目の合計	234,333	139,746	16,972	44,956	1,973	2,004	1,994	2,165	2,043	1,448	873	1,343	2,517	4,174	3,691	2,815	2,334	634	382	667	305	487	287	234	288	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	-66,830	-28,885	-1,206	-24,000	-1,362	-1,249	-1,051	-1,124	-450	-185	-338	-581	-713	-1,678	-1,778	-1,011	-227	-335	-338	136	-88	31	-209	-38	-150	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

科 目	合 計	東京国際 新千歳 那覇 稚内 釧路 函館 新潟 広島 松山 高知 北九州 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 八尾 丘珠 小松 美保 徳島 三沢 百里 岩国																							科 目	
		東京国際	新千歳	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里		岩国
営業収益	107,112	79,738	10,654	5,449	50	225	491	416	1,043	915	454	606	997	1,062	546	956	1,561	123	38	715	205	459	78	195	135	営業収益
着陸料等収入	75,638	52,852	9,572	3,674	48	201	453	281	892	753	403	473	870	893	486	791	1,411	15	28	574	198	381	71	188	130	着陸料等収入
貸付料収入等	31,474	26,886	1,082	1,775	1	24	38	135	152	162	51	133	127	169	59	166	151	107	10	141	7	78	7	7	5	貸付料収入等
営業費用	152,944	93,542	10,556	17,795	1,380	1,884	2,390	2,808	2,490	1,515	1,025	1,707	2,870	2,609	2,133	2,278	2,375	311	443	761	329	575	438	336	394	営業費用
空港整備経費	49,815	32,478	2,075	6,845	419	714	881	778	763	324	63	205	1,140	710	681	795	674	0	16	129	26	84	0	0	14	空港整備経費
減価償却費	53,552	38,326	3,131	2,978	561	467	645	1,195	744	351	246	480	870	834	722	625	572	69	61	203	27	102	143	101	100	減価償却費
環境対策費	1,072	875	16	51	4	7	30	4	8	19	9	0	0	24	4	16	4	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	5,853	1,895	695	793	96	171	137	151	201	134	131	160	141	187	139	146	336	36	65	43	40	29	54	30	42	人件費
庁費等	23,700	8,416	3,674	2,063	289	502	653	574	589	600	502	658	630	809	525	610	692	91	294	378	225	282	234	192	219	庁費等
土地建物借料	4,821	46	9	4,746	0	0	0	7	0	0	0	0	7	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	5,716	4,280	109	220	8	22	41	82	144	61	72	185	65	25	60	58	64	114	5	5	9	63	7	12	6	国有資産所在市町村交付金
その他経費	8,416	7,227	847	99	3	2	3	18	41	25	2	18	16	17	2	28	33	1	1	2	1	15	1	1	11	その他経費
営業損益	-45,832	-13,805	98	-12,346	-1,330	-1,659	-1,899	-2,392	-1,446	-599	-571	-1,101	-1,873	-1,548	-1,587	-1,322	-814	-188	-405	-46	-124	-116	-360	-141	-259	営業損益
営業外収益	60,891	31,123	5,120	15,400	562	529	452	722	450	305	64	147	837	1,489	1,753	1,050	580	148	6	87	16	46	0	4	3	営業外収益
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	5,488	0	934	1,383	169	142	102	304	205	124	14	40	305	327	744	371	171	92	0	30	7	20	0	4	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	55,403	31,123	4,186	14,017	393	387	349	417	245	181	50	107	531	1,162	1,009	680	410	56	6	57	9	26	0	0	3	一般会計受入
営業外費用	2,272	2,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	2,272	2,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	12,787	15,046	5,218	3,054	-768	-1,130	-1,447	-1,671	-997	-295	-507	-954	-1,036	-59	165	-271	-233	-40	-399	41	-108	-70	-360	-137	-256	経常損益

【貸借対照表】

科 目	合 計	東京国際 新千歳 那覇 稚内 釧路 函館 新潟 広島 松山 高知 北九州 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 八尾 丘珠 小松 美保 徳島 三沢 百里 岩国																							科 目	
		東京国際	新千歳	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里		岩国
資産	1,452,999	985,999	32,766	223,247	3,183	7,576	8,182	12,316	23,482	10,806	11,720	55,272	11,986	6,205	13,447	11,488	11,156	5,103	2,037	1,193	1,642	9,731	917	1,956	1,592	資産
有形固定資産	1,449,480	984,774	32,250	222,996	3,116	7,422	8,042	12,140	23,346	10,738	11,658	55,209	11,878	6,142	13,354	11,408	11,003	5,037	2,035	1,154	1,631	9,700	910	1,949	1,588	有形固定資産
土地	707,816	396,906	6,549	145,371	329	5,160	5,840	8,589	18,304	9,369	10,629	51,904	8,166	2,418	7,337	4,197	8,399	4,326	1,665	287	1,429	8,550	486	731	874	土地
建物	39,898	22,564	3,155	7,970	425	239	487	522	272	101	178	425	391	521	247	230	808	72	202	181	118	263	33	251	242	建物
構築物等	611,311	496,081	22,437	49,684	2,081	2,023	1,714	3,029	4,584	1,115	763	2,786	3,321	3,204	5,646	6,906	1,756	530	168	687	83	886	390	967	472	構築物等
建設仮勘定	90,455	69,223	109	19,971	281	0	0	0	186	153	88	95	0	0	125	75	40	109	0	0	0	0	0	0	0	建設仮勘定
無形固定資産	470	449	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	無形固定資産
流動資産	3,049	776	512	247	66	153	140	175	135	67	61	62	108	62	92	79	150	66	2	38	11	31	7	6	4	流動資産
負債	528,323	522,654	954	1,018	123	194	187	259	338	262	184	182	215	267	221	212	579	86	58	60	64	61	69	43	32	負債
借入金	496,382	496,382	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
退職給付引当金	6,952	2,188	905	953	116	181	176	170	189	153	157	164	158	200	139	170	522	54	55	58	62	66	41	29	退職給付引当金	
その他負債	24,989	24,084	50	65	8	12	11	89	149	109	27	18	57	67	82	41	57	32	3	3	3	15	3	2	3	その他負債
資産負債差額	924,676	463,345	31,811	222,229	3,059	7,382	7,995	12,057	23,144	10,544	11,536	55,090	11,772	5,937	13,226	11,276	10,577	5,018	1,979</							

別表

【航空系事業の空港別収支 (A)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港																	共用空港							
		東京国際	新千歳	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業	営業収益	107,112	79,738	10,654	5,449	50	225	491	416	1,043	915	454	606	997	1,062	546	956	1,561	123	38	715	205	459	78	195	135
	営業損益	-45,832	-13,805	98	-12,346	-1,330	-1,659	-1,899	-2,392	-1,446	-599	-571	-1,101	-1,873	-1,548	-1,587	-1,322	-814	-188	-405	-46	-124	-116	-360	-141	-259
	経常損益	12,787	15,046	5,218	3,054	-768	-1,130	-1,447	-1,671	-997	-295	-507	-954	-1,036	-59	165	-271	-233	-40	-399	41	-108	-70	-360	-137	-256

注1： 営業収益は、着陸料等収入（着陸料・停留料・保安料収入）及び貸付料収入等（空港の土地・建物の貸付料収入）を合算したものの。

【非航空系事業の収支 (B)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港																	共用空港							
		東京国際	新千歳	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	412,881	296,087	68,272	13,669	155	664	2,228	1,984	2,635	2,082	1,422	1,242	5,402	1,940	3,010	4,672	2,821	0	220	2,121	532	798	209	405	311
	営業損益	29,915	15,186	5,994	4,500	3	142	388	177	292	159	244	974	340	576	202	108	287	0	11	214	53	12	8	6	39
	経常損益	24,791	13,134	3,707	4,368	8	133	352	167	293	166	257	50	355	735	164	118	360	0	13	279	54	19	12	6	42

注2： 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算（当該事業以外の事業収支を含む。）並びに当該空港の駐車場事業者の収支（旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。）を単純合算したものの。

【「航空系事業+非航空系事業」の収支 (単純合算) (C) = (A) + (B)】

(単位：百万円)

科目	合計	国管理空港																	共用空港							
		東京国際	新千歳	那覇	稚内	釧路	函館	新潟	広島	松山	高知	北九州	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	519,993	375,825	78,926	19,118	205	889	2,719	2,401	3,678	2,997	1,876	1,848	6,399	3,002	3,556	5,629	4,382	123	257	2,837	737	1,257	287	600	446
	営業損益	-15,917	1,381	6,092	-7,846	-1,328	-1,517	-1,511	-2,215	-1,154	-440	-326	-128	-1,533	-971	-1,386	-1,214	-526	-188	-394	168	-71	-104	-352	-135	-219
	経常損益	37,578	28,180	8,925	7,422	-760	-997	-1,095	-1,504	-704	-129	-250	-904	-681	676	329	-153	126	-40	-387	320	-55	-51	-348	-131	-214

注3： 営業収益は航空系事業 (A) の営業収益及び非航空系事業 (B) の売上高を合算したものの。

参考

空港別収支の算出方法等について

◀ 令和元年度 ▶

空港別収支の試算結果について

我が国においては、配置的側面からの空港整備は概成し、空港政策の重要課題が「整備」から「運営」にシフトする中、利用者の便益の増進や空港運営の効率化を図るため、空港運営に関する情報の開示・提供等透明性の確保が重要になっている。このため、空港法に基づく「空港の設置及び管理に関する基本方針」（平成20年12月）等も踏まえ、空港別収支を継続的に公表をすることとしている。

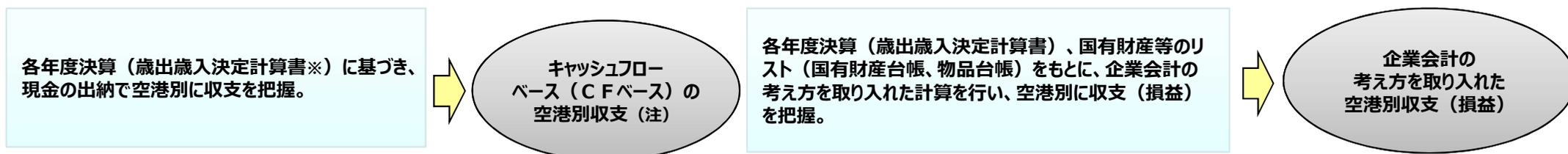
（1）対象の空港について

対象の空港は、現在国管理として供用している24空港とする（コンセッション空港は除く。）。

※24空港・・・東京国際、新千歳、那覇、稚内、釧路、函館、新潟、広島、松山、高知、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、八尾、丘珠、小松、美保、徳島、三沢、百里、岩国。
千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため対象としていない。

（2）航空系事業の収支の作成方法について

各年度決算に基づく現金出納による収支（キャッシュフローベース）に加えて、企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）を作成している。（いずれも、一定の前提に基づいて費用を按分する等の方法より算出していることから、「試算」という位置づけ。）



※ 特別会計に関する法律 第9条及び第10条において、自動車安全特別会計空港整備勘定の歳出歳入決算を作成し、財務省への送付及び国会への提出が義務付けられているもの。

（注） 決算に基づく現金出納ベースの意味で「キャッシュフローベース」と称しているものであり、企業会計のキャッシュ・フロー計算書とは異なる。

① 既存台帳をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施

当該年度の決算（歳出歳入決定計算書）、国有財産等のリスト（国有財産台帳、物品台帳）をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施。



歳出歳入
決定計算書

＜主な計算手法＞

- 空港整備経費・・・空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額を費用として計上。
- 減価償却費・・・国有財産台帳に記載された資産の価格を基礎に減価償却費を算出。



国有財産
台帳



物品台帳

② 空港別への区分

i) ①について、区分が適当でないものを除き、空港別に区分。

ii) 管制・気象分を除き、空港別の貸借対照表（BS）と損益計算書（PL）に相当するものを作成。

国が管理する空港

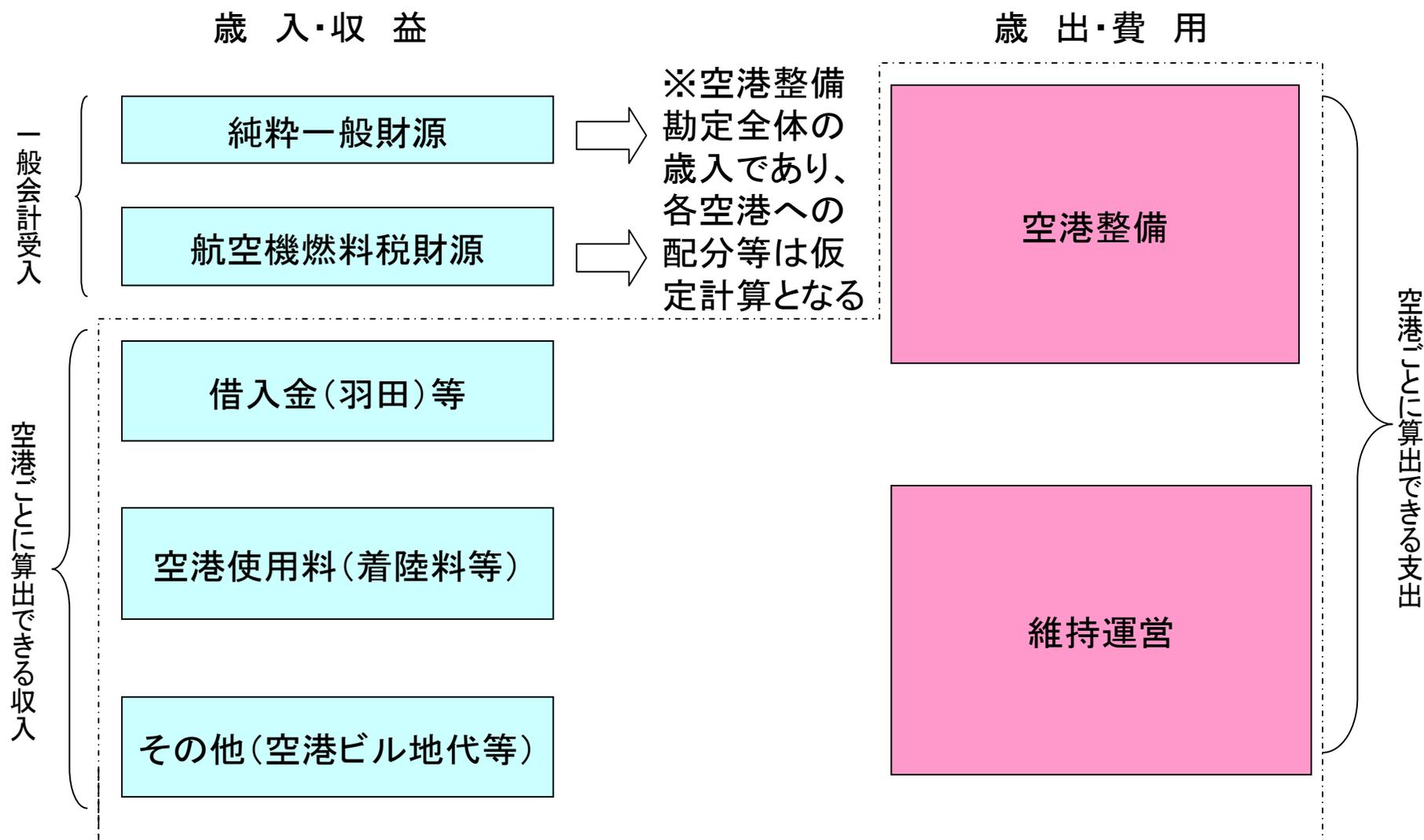
24空港分

貸借対照表
(BS)

損益計算書
(PL)

《留意点》

- ・本試算は、公会計と企業会計の会計手法の違いから、厳密な企業会計の基準に基づくものではない。



- 歳入や収益に一般会計財源を計上し、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上する方法。

一般会計財源を各空港の整備に充てられる財源とする考えを前提としている。

※平成24年度以前に公表していた【試算パターン③（一般会計財源（純粹一般会計財源及び航空機燃料税財源）配分型）】による試算

航空系事業の収支のうち同一空港において、CFベースの空港整備事業費では減額（前年度比）の一方、PLベースの空港整備経費では増額（前年度比）の場合がある。

CFベースの空港整備事業費は、各年度の現金出納として、空港整備事業にて支出した金額を示している。一方、PLベースの空港整備経費は、空港整備事業にて生じた経費、すなわち、空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額である。具体的な例として設計費や仮設費等が該当する。

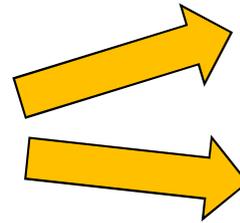
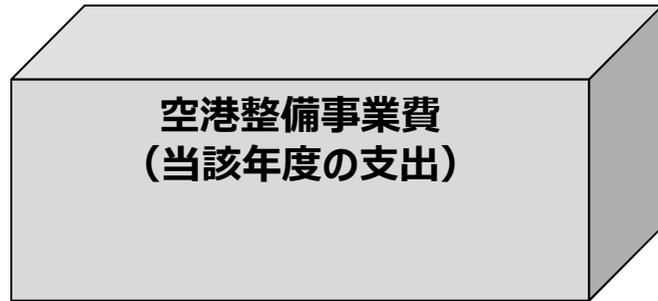
例えば、複数年度の空港整備事業に係る企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）の取扱いとして、事業途中年度では、設計費や仮設費等の経費相当分も含めて貸借対照表の建設仮勘定として一括計上し、事業終了年度において資産計上する際に、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分も併せて、事業終了年度のPLベースの経費として計上している。

つまり、事業終了年度では、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分がPLベース空港整備経費に加わることにより、事業終了年度の空港整備経費の金額が大きくなる。（ただし、この方法は、会計上での事業の執行状況等について明確となる。）

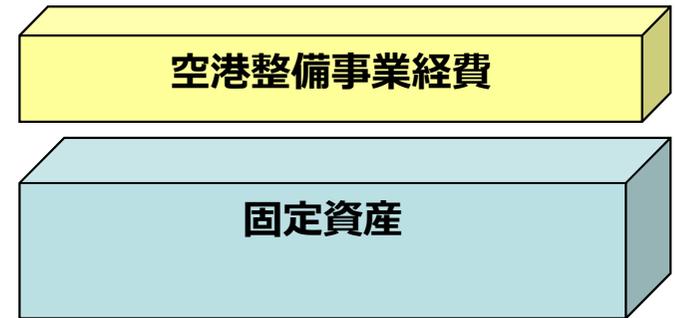
さらに、前年度比で設計費や仮設費等の金額が大きい場合（年度内に複数の工事を実施した場合等）も、空港整備経費の金額が大きくなる。

CFベース等

【単年度の事業の場合】

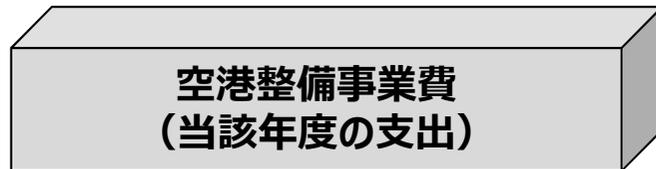


損益計算書及び貸借対照表

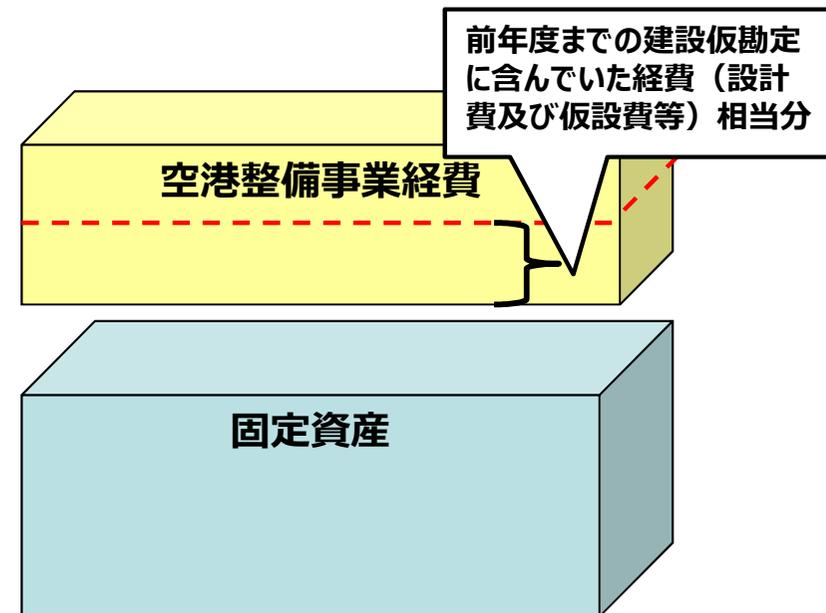
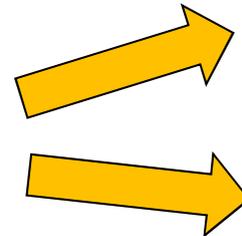
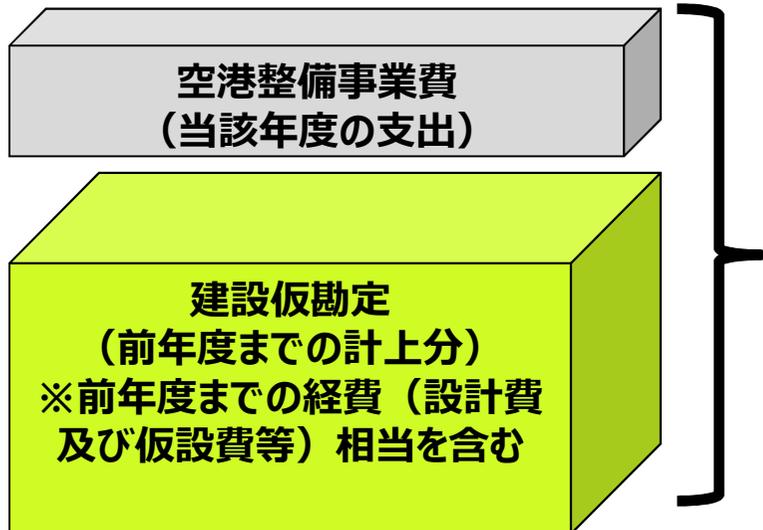


【複数年度の事業の場合】

①事業途中年度



②事業終了年度



1. 一定の仮定に基づく試算であること

- 今回の試算は、いずれも自動車安全特別会計 空港整備勘定にて全体で一括して管理し経理している経費等を、一定の考え方（仮定）により各空港に割り振る等の計算を行っているため、前提の置き方によって変わりうるものとなっていることに留意が必要と考えられる。

2. 厳密な企業会計に基づく試算ではないこと

- 企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）については、空港整備勘定では企業会計で経理していないものを企業会計の考え方に合わすべく簡便的に試算したものであるため、厳密な企業会計に基づく計算とは計算結果が異なることに留意が必要と考えられる。

3. 各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当でないこと

- 各空港の収支は、各空港の地理的・歴史的な要因等から来る差異による影響を受けている。
- 例えば、空港の維持運営に要する費用は、当該空港において冬季に除雪が必要かどうかなどによって変わってくる。また、効率化の観点から職員を集約して他空港の業務も併せて行っている空港もあり、そうした空港かどうかによっても変わるほか、減価償却費は過去その空港に対する投資がどの程度行われてきたかによって決まってくる。さらに、政策的見地からの着陸料の軽減措置の内容によっても影響を受ける。
- したがって、こうした各空港の置かれている状況の差異を明確にしないかぎり、各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当ではないと考えられる。